

パトロール活動・110番通報等 に関する世論調査

平成19年3月

財団法人 社会安全研究財団

はじめに

本調査は、国民にとって最もなじみの深い警察活動であるパトロール活動・110番通報等に関し、国民の認識や希望等を把握することを目的として行われたものである。

最近の治安情勢をみると、刑法犯認知件数は、平成14年の285万3739件という最悪の事態を脱し、平成18年には漸く200万件台に落ち着いてきたものの、昭和の150万件台で推移していた頃に比べれば、はるかに高い水準にとどまったままである。

また、国民の体感不安も容易に好転する兆しを見せない。

このような情勢にあって、全国に約6300か所存在する交番、約7000か所存在する駐在所は、地域警察官のパトロール拠点として、また、国民の安心感の拠りどころとして重要な機能を果たしている。刑法犯検挙人員のうち、地域警察官による検挙人員が約80%を占めていることから、これはあきらかである。警察庁は、平成19年春を目途に空き交番の解消を目指し、交番相談員の増強を図るなどの努力を続けている。

一方、事件・事故が最初に通報される110番通報は、携帯電話の急速な普及に伴ってこの10年間で50%も増加し、ここ数年は900万件台で推移している。この膨大な通報に対し、いかに迅速・適切に対応するかは、警察活動にとってこれまた重要な課題である。本調査の結果が今後の警察活動を効果的なものとする一助になれば幸いである。

平成19年3月

財団法人社会安全研究財団
専務理事 上田正文